



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.1 / 2008

METAL WORLD

IMFニュース
トルコの造船所でスト参加者が逮捕
IMF、メキシコに関する映画を公開
スペシャル・レポート
ラテンアメリカの
組合における文化変容

ベラルーシ：
契約に縛られた国

www.imfmetal.org





書記長コーナー

グローバルな行動

マルチェロ・マレンタッキ / IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

労使関係は過去20年間に大きく変化した。「柔軟性」は、世界中で経済の全部門において労働者の保護を削減あるいは全廃するという、新しい雇用関係制度を指して使われているキーワードである。

臨時雇用、短期契約、自営、派遣会社を通じた雇用、パートタイム労働、プロジェクト雇用は、私たちが不安定とみなす増殖中の雇用形態の一部にすぎない。これはすべての労働者、特に金属労働者の主要な関心事となっている。

前回のIMF中央委員会では、不安定労働が討議の主要なテーマであった。この討議の結果、IMFは不安定労働の問題に取り組み、IMF単独で、また他のグローバル・ユニオン・フェデレーション (GUF) および国際労働組合総連合とともに、数多くの活動を組織する予定である。

IMFは他のGUF、特に化学 (ICEM)、食品 (IUF)、建設 (BWI)、繊維 (ITGLWF) 各部門の国際労働組合とともに、この問題に関する共通戦略の策定に専心している。

IMFは、グローバルな連携行動の実施を決定した。これにより加盟組織は、さまざまな地方・全国行事を計画し、雇用を擁護するとともに不安定労働に反対する予定である。IMFは加盟組織に対し、2008年9月30日から1週間にわたって地方・全国レベルで行動を実行し、2008年10月7日のグローバル・アクション・デーに世界中の他の労働組合とともに参加するよう奨励している。

IMFは組織のさまざまなレベルで行われるこれらの活動を支援して、特別資料を作成する。その目的は、労働組合員と労働者に不安定労働の問題を分かりやすく説明することである。これらの資料は、今年9月、10月の連携行事終了後も、世界中の一般組合員に訓練・情報を提供するうえで役立つだろう。

世界中の労働者を動員して各国政府に圧力をかけ、この新しい形態の隷属化を阻止するとともに、この深刻な問題、若年労働者と女性に最も大きな影響を与えている問題の解決策を見つけるべき時期である。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Jürgen Peters

書記長:
Marcello Malentacchi
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿
Valter Bittencourt
Esther Busser/ITUC
Jenny Grice/Numsa
Jenny Holdcroft
Caroline Jacobsson/EMF
Marsha Kurzina
Annie Labaj/CAW
Frank Larkin/IAM
Christine Moroski/UAW
Elif Sinirlioglu/BMI
Mark Slay
Valeska Solis
Manfred Vollmer
Chris Whitehouse

デザイン: Nick Jackson
www.lannooprint.com

表紙写真: Vladimir Shlapak

CONTENTS



IMFニュース / 6ページ

トルコの造船所でスト参加者が逮捕

過去7カ月間に18人の労働者が死亡したトルコのトゥズラ造船所で、悲惨な労働条件に抗議した造船所労働者70人が逮捕された。



特集 / 12ページ

ベラルーシ：契約に縛られた国

ベラルーシでは、IMF加盟組織REPAMが多数の問題に直面しており、その1つは一般的な短期契約の形での不安定雇用である。



スペシャル・レポート / 18ページ

ラテンアメリカの組合における文化変容

職場で女性のために男女平等を改善し、労働組合への女性参加を促進することは、特にラテンアメリカでは今なお大きな課題である。



プロフィール / 24ページ

アニー・ラバイ

女性活動家の能力を開発するにせよ、国際連帯を構築するにせよ、公正貿易を求めて闘うにせよ、教育が本当の変化を起こす鍵だ、とCAWのアニー・ラバイは考えている。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鋳山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmetal.org

南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: sao@imfmetal.org

東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmetal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528
Piso 12 unidad 1202
Montevideo URUGUAY
Tel: +59 82408 0813
Email: jalmeida@imfmetal.org

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmetal.org



団体交渉/4ページ

人権・労働組合権/5ページ

主要ニュース/6ページ

女性/7ページ

自動車/7ページ

不安定労働/7ページ

安全衛生/8ページ

集団行動/8ページ

貿易と開発/9ページ

芸術/10ページ

教育/10ページ

IMF出版物・ビデオ/10ページ

「雇用も命も安全ではない」

トルコの造船所でスト参加者が逮捕 / 6ページ

団体交渉

ロシアのフォード労働者が大きな利益を獲得

ロシア:IMF加盟組織のITUA-VKTはフォード・モーター社と、サンクトペテルブルク郊外のフセボロジスク工場働く労働者のために具体的な成果を達成する労働協約を締結した。最近のロシアでは最も長い歴史的な20日間のストライキを経て、1月に労働者の過半数が協約案の受け入れに賛成票を投じた。

改善には、最低賃金労働者の16~21%の賃上げが含まれる。その結果、平均して工場労働者の月収は2万5,000ルーブル(1,030米ドル)を超え、初任給は1万9,000ルーブルとなる。この労働協約には、労使折半の長期貯蓄プログラム、報酬・労働条件におけるその他の改善、従業員自動車購入計画の改善も含まれている。

フォード・フセボロジスク職場組合委員長兼ITUA共同議長のアレクセイ・エトマノフによると、この妥結は「一歩前進」である。組合側は、世界中の労働組合組織による「非常に貴重な連帯・援助」も高く評価した。

労働者の生死、生存している場合の健康状態、搬送先は不明である。

カサパルカ鉱山で事故発生 / 5ページ

イタリアの金属労働者が新協約を承認

イタリア:労働者の動員(48時間のストライキ1回、地方レベルにおける数度のデモなど)によって支援された7カ月に及ぶ交渉を経て、イタリアの金属労組FIM、FIOMおよびUILMは1月19日、全国労働協約の更新に関して使用者団体と暫定合意に達した。この協約は、2月25~27日に9,336カ所の工場労働者の75%によって承認された。

労働者の利益は以下のとおり。

- ・2008年3月に全労働者に300ユーロの一時金を支給
- ・従業員の等級に応じて月給を増額(3級従業員109ユーロ、4級115ユーロ、5級127ユーロなど)
- ・企業レベル団体交渉のない企業で働く(したがって、全国労働協約で保証された最低賃金しか得ていない)労働者に年間260ユーロを追加支給

この協約には、安全衛生規定の改善、臨時・契約従業員を雇用関係の不安定化から保護する措置、特に先任権規定に関するブルーカラーとホワイトカラーとの待遇調和、職階制の改善、女性・移民労働者の新たな権利も盛り込まれている。

労働時間の柔軟性向上と労働者・組合代表の役割制限に関する使用者の要求は拒否された。

英語、フランス語、パンジャブ語、ウルドゥー語、アラビア語の協約の詳細な要約については、下記ウェブサイトを参照：www.fiom.cgil.it

航空宇宙部門の協約で記録的改善を確保

アメリカ:全米機械工・航空宇宙労組 (IAM) とロッキード・マーチンは3月初め、新しい3カ年労働協約を締結し、6,000人の航空宇宙労働者のために記録的な賃上げと年金給付の大幅な改善を確保した。

この協約は、全米8カ所のロッキード工場でIAM組合員の過半数によって承認され、初年度4%、2年目および3年目3%の賃上げに加えて、2,000米ドルの協約承認ボーナスを含んでいる。

これらの協約に基づき、年金給付も11ドル増えて月額77ドルになり、IAM組合員の年金額は米航空宇宙産業で最高となる。医療保険給付その他の退職金の改善も盛り込まれている。

「ロッキード・マーチンのような航空宇宙会社は多額の利益を計上しており、この協約は、これらの利益の実現においてIAM組合員が果たした重要な役割を認めるものだ」と、トム・ブッフエンバーガーIAM国際会長は述べた。

IGメタルが歴史的な成果を獲得

ドイツ:IGメタルは、ノルトライン・ウェストファーレン、ブレーメンおよびニーダーザクセン各州の鉄鋼労働者約8万5,000人のために、5.2%の賃上げを確保した。鉄鋼業では1992年以来の大幅な賃上げであり、ドイツ経済の全部門でも最大の増額である。

約4万人の労働者が交渉進展のために警告ストに参加したの

ち、2月19日に労使が合意に達した。

賃上げは2008年3月1日から実施され、期間は13カ月間である。2008年2月に200ユーロの一時金が支払われる。この協約には、ブルーカラー/ホワイトカラー労働者の同一賃金制度と、見習工給付金の月70ユーロ増額も含まれる。

人権・労働組合権

カサパルカ鉱山で事故発生

ペルー:全国中央女性鉱山組織 (CNMM) からの報告によると、2月27日、リマ丘陵にあるカサパルカ鉱山会社の銀・亜鉛・鉛・銅鉱山で雇用されていた2人の契約労働者が、現場で事故に遭った。労働者の生死、生存している場合の健康状態、搬送先は不明である。

CNMMの情報筋によると、2人の労働者は、鉱山会社の事務所に近い大通りにある安ホテルの奥の部屋に運ばれたという。2人とも作業服を着ており、生きていた兆候は見られなかった。2人は鉱山会社の警備員と社会サービス・スタッフに護衛されていた。

情報筋によると、同社は「労働者たちは鉱山で働いていたのではなく、モロコチャ鉱区から出ようとしているところだった」と述べた。会社側は詳しい情報の提供を拒否している。

CNMMはペルー政府に対し、この悲劇を詳しく調査し、労働者の生死、名前、所在、事故の原因、この件における鉱山会社の責任について発表するよう求めている。



2月17日にパームスプリングスでロッキード・マーチンとの交渉に臨むIAM指導部 (左から右へ: GVP本部のリッチ・ミカールスキー、トム・ブッフエンバーガー国際会長、航空宇宙コーディネーターのジョン・クラウディスおよびレイ・モファット)

写真: IAMAW

ニュース・ヘッドライン

世界中の加盟組織ウェブサイトに掲載された主要ニュース

インドネシア
インドネシア金属労連 (FSPMI)

www.fspmi.org

(インドネシア語、英語)
>工場閉鎖をめぐる2件の
争議が解決

>PEDIDAに警察が介入
>パタムのリパテック事件
>KSPI大会成功
>ASNO事件とKEPSONIC事件

セルビア
GRANSKI SINDIKAT META-
LACA-ネザビスノスト

www.gsmnezavisnost.org.yu

(セルビア語、英語)
>東南ヨーロッパで欧州社
会モデルを目指して組合
活動家が連帯

>UBU「ネザビスノスト」
指導委員会の会合が中止
>9月にMWBU大会開催予定
>暴徒――未然に防ぐべき現象
>有力労働組合ACV
「METAAL」

アメリカ
全米自動車労組 (UAW)

www.uaw.org

(英語、スペイン語)
>UAW、空中給油機契約
の欠陥に関するボーイン
グの抗議を支持
>UAW組合員がボルボと
暫定合意
>クライスラー・フィナン
シャルのUAW組合員が
協約を承認
>UAW組合員がアメリカン・
アクスル・アンド・マニュ
ファクチャリングでスト
>UAWのダグ・フレイザ
ーが逝去



過去7カ月間に18人の労働者が亡くなったトルコの造船所で、安全衛生条件について抗議するデモ参加者
写真：ビルレシク・メタル・イス

交渉を拒否している。

同社は現行労働協約の解除を求めて、労働裁判所（オーストラリア労使関係委員会）に提訴した。委員会は、協約解除の是非を検討するにあたり、個別契約を希望するかどうかに関する労働者の意見を調べるために投票の実施を命じた。

95%以上の労働者が組合労働協約に賛成票を投じた。労働者は今回、4回目の投票で、非組合協約を強制しようとする会社側の試みを拒否することを圧倒的多数で支持した。

2007年8月、AMWUが加盟するIMFと、コクリア製の聴覚機器が配給されている診療所の労働者を代表する国際公務労連は、コクリア労働者と連帯してグローバル・キャンペーンを開始した。

キャンペーンの詳細については下記サイトを参照：
www.imfmetal.org/ListenUpCochlear。

トルコの造船所でスト参加者が逮捕

トルコ：2月27日、過去7カ月間に18人の労働者が死亡したトルコのトゥズラ造船所で、悲惨な労働条件に抗議する座りこみストに参加した造船所労働者70人が逮捕された。

逮捕者の中には、造船所労働者を代表する組合リムーテル・イスの会長と書記長も含まれていた。

同労組は、造船所の臨時雇用化が雇用条件悪化の大きな原因だ、と指摘した。「雇用も命も安全ではない。下請契約制度を廃止するか、社会保険負担を支払わず、安全な労働環境を確保するための措置も講じずに労働者を雇用する使用者を処罰しなければ、今後も死亡事故が続くだろう」と同労組は述べた。

トゥズラ地区には国内の民間造船所の95%が集まっており、下請・不安定労働が当たり前になっている。同労組によると、トゥズラ地区の造船所では約1,000社の下請会社が活動しており、組合組織化、安全規則、労働者の基本的権利・保護のほとんどが実施されていない。

組合代表を求めるコクリア労働者の闘い

オーストラリア：シドニーのコクリア工場で働く労働者は投票で組合労働協約を圧倒的多数で支持したが、使用者側は現行の改正労働法を盾に労働者およびオーストラリア製造労組 (AMWU) との



オーストラリアのコクリア労働者は、オーストラリア製造労組 (AMWU) によって代表される権利を求めて闘っている。
写真：AMWU

パスタ・デ・コンチョス遺族が国際キャンペーンを開始

メキシコ：2006年2月19日にパスタ・デ・コンチョス鉱山爆発事故で亡くなった労働者の遺族は、進行中の遺体収容キャンペーンにおいて新たな段階に入ろうとしている。

このキャンペーンは「鉱山労働者とその家族のライフライン」を要



家族の遺体収容を求めて闘うパスタ・デ・コンチョスの未亡人たち
写真：クリスティン・ピーター/IMF

求めている。

遺族たちは、鉱山とグループ・メヒコのオフィス前で無期限の座りこみに入ることを決定した。遺族によれば、同社は「身内の死を招いた責任者であり、犠牲者を坑内に放置しておくことによって最も大きな利益を得る当事者」である。

遺族側の主な要求は、可能な限り安全な条件のもとで収容作業を行うことを保証しつつ、遺体を収容すること、パスタ・デ・コンチョス第8採掘坑での過失を踏まえて、グループ・メヒコが「社会的に無責任な企業」であることを自ら表明すること、そして、メキシコ政府とヘルマン・ラレア・モタ・ペラスコを含むグループ・メヒコ経営陣に責任を取らせることである。

IMFはパスタ・デ・コンチョス遺族のキャンペーンを強力に支援している。IMFはメキシコ政府に対し、採掘専門家グループによる遺体収容調査・調整サービスの提供を申し出た。メキシコ政府は、まだ専門家グループに収容作業計画の立案を依頼していない。

女性

依然不利な女性の立場 — 報告書で明らかに

全世界：国際女性デーにあたり、2つの最新報告書が発表された。それによると、女性は雇用・教育機会が拡大しているにもかかわらず、今なお職場で不利な立場に置かれている

国際労働組合総連合 (ITUC) が委託した報告書『世界の男女賃金格差』によると、全世界で平均して女性は男性よりも賃金が16%少ないとのことである。63カ国の公式統計を分析した結果、格差が徐々に縮小している国もあるが、変化が見られない国や、逆に差が広がっている国もあることが明らかになった。この報告書は、労働組合による団体交渉が男女の賃金平等を促進することを明確に示している。

ILOも報告書『世界の雇用情勢女性編2008年版』を発行した。この報告書によれば、有給雇用に就く女性はますます増えているが、女性の仕事は賃金が低く不安定である可能性が高い。

同報告書は、男女平等を促進するうえで、女性に一定水準の生産的な雇用機会を与えることの重要性を指摘している。

『世界の男女賃金格差』：www.ituc-csi.org/spip.php?article1880
『世界の雇用情勢女性編』：

www.ilo.org/global/lan--en/docName--WCMS_091225/index.htm

自動車

インドの自動車産業労組が集結

インド：インド自動車部門の労働者を代表する組合幹部20人以上が2007年12月にチェンナイに集まり、組合構築と不安定労働の課題に関するIMFワークショップに参加した。乗用車・商用車の生産増により、インドは10年以内に世界第5位の生産国になる可能性がある。自動車メーカーは、いくつかの主要な州で組立事業と部品供給事業を拡大しており、これは自動車部門全体で労働者を組織化・統一するうえで新たな課題を突きつけている。

参加者は、契約労働者の利用が拡大している実態を強調し、「労働人口のほぼ半分がそれ以上が不安定雇用で就いており、これらの労働者は報酬や社会的給付が大幅に少なく、施設の利用権を公平あるいは十分に与えられておらず、劣悪な労働条件のもとで働いている」と報告した。

代議員は、バジャジ・オートがアクルディ工場を閉鎖すると威嚇し続け、プネーで労働者と地域社会を虐待していることに抗議する決議も全会一致で採択した。また、現代自動車インドで続いている労働者・労働組合の権利の侵害も非難した。



自動車労働者を組織化するインドの組合に関するIMFワークショップ (インド・チェンナイ)
写真：IMF

不安定労働

金属労働者を動員

全世界：IMF加盟組織は、今年後半に不安定労働問題をテーマに全世界で動員をかけ、2008年9月30日から地方・全国レベルで組合員による適切な行動を開始、この活動は2008年10月7日のグローバル・アクション・デーで頂点に達する。

9月30日から行われる活動は、工場レベルでの昼休み会合から、地方レベルでの組織化活動やセミナー、不安定労働に関する教育セッションまで多岐にわたる。これらのセッションの目的は、この主題に関して労働者を動員し、10月7日に国際労働組合総連合および他のグローバル・ユニオン・フェデレーションと協力して行動を起こす準備をさせることである。

2007年11月にブラジルで開催されたIMF中央委員会で、IMF加盟組織は不安定雇用対策に関する一連の勧告について合意した。IMF中央委員会の決定の1つは、2008年に不安定労働に関するグローバル・アクション・デーを実施することであった。

アルセロール=ミッタルで労働者2人が死亡

アルゼンチン：世界有数の鉄鋼メーカーであるアルセロール=ミッタル・グループに属するアシンダール製鋼所の金属労働者が、同製鋼所における爆発事故で亡くなった2人の労働者を追悼するためにストを行った。

2月5日、請負業者SERSCAYSCに雇われるニコラス・コレア（22歳）とアルフレード・ディアンダ（23歳）が、他の6人の労働者とともにアシンダールの溶鉱炉の1つを修理していたときに爆発が起こった。彼らは重態で病院に運ばれ、2人とも2月9日に亡くなった。

この悲惨な事故を受けて、金属労組（UOM）の組合員と指導者はストライキを指令した。

事故原因は調査中だが、同労組によると、修理していた「溶鉱炉の冷却時間が短縮されたことと関連がある」という。

今回の事故は、この産業に見られる不穏な傾向の一端を示しており、このところアルセロール=ミッタル工場で発生している他の多くの死亡事故に連なるものである。

職業がん撲滅会議

全世界：2008年4月25日、スコットランドのスターリング大学で、職業・環境がん予防（国際・国内・職場レベルにおける調査から行動政策まで）をテーマに世界会議が開かれる。

この会議は労働組合によるグローバルな職業がん撲滅キャンペーンの一環として、公衆衛生への大きな脅威である職業・環境がんの被害について、国際・欧州・国内・地方レベルの視点を提供する。

この会議では、公衆衛生に対するこれらの脅威を予防するために利用できる、最善の政策・慣行を検討を加える（指導的研究者・商業団体、カナダがん予防連合など関連機関のメンバー、労働組合・NGOによる、毒物使用の削減に関するプレゼンテーションなど）。

この会議は、組合安全専門家・代表が職業がんの原因・発生や予防戦略（毒物使用の削減など）について、世界トップレベルの専門家と接触する機会である。

詳細については下記のロリー・オニールまで：

editor@hazards.org

集団行動

もう一つの世界を目指すグローバルな動員

全世界：2008年の世界社会フォーラム（WSF）は、1月22日から世界中の複数の場所で行われ、1月26日のグローバル行動・動員デーで締めくくられた。世界中の男女が街頭デモを行い、もう一つの世界が可能かつ必要であることを示す議論、抗議、コンサート、ビデオ上映会など、

数多くの活動を促進した。この行動は、スイス・ダボスの世界経済フォーラムにおけるネオリベラル・エリート会議と同じ時期に対抗して行われた。

85カ国で430を超える行動が行われた。WSFに積極的に参加しているIMFからも、多くの加盟組合が行動に加わった。

WSFは、社会運動、ネットワーク、NGOその他の市民社会組織が集まって、考えについて民主的に討議し、提案を策定し、経験を共有し、効果的な行動のためにネットワークを作る開かれた場である。これらの運動は、ネオリベリズムと、資本およびあらゆる形態の帝国主義に支配される世界に反対している。

詳しくは下記のWSFウェブサイト参照：www.wsf2008.net



ブラジルでの世界社会フォーラム・デモ
写真：WSF

メキシコの鉱山労働者27万人が全国スト

メキシコ：メキシコ鉱山・金属・関連全国労組（SNTMMSRM）の組合員は1月16日にストライキを行い、メキシコ北部のソノラ州にある国内最大の銅山、カナネアでスト中の労働者を先ごろ政府が攻撃した事件を糾弾した。

1月11日、メキシコ連邦労働委員会（JFCA）は、カナネアのストライキは不法であるとの裁定を下し、鉱山労働者に24時間以内の職



グループ・メヒコ・カナネア施設でのストライキ
写真：クリスティン・ピーター/IMF

場復帰を命じた。命令に従わない労働者は解雇される。裁定が下されてから数時間も経たないうちに、スト参加者を鉱山の入り口から立ち退かせるために、報告によると700人の州・連邦治安部隊が直ちに動員された。警察・軍は催涙ガスとゴム弾で労働者を攻撃した。20~40人の鉱山労働者が負傷し、その他数人が拘留された。

翌日、裁判所は組合に、労働委員会の裁定に対する暫定的差し止め命令を認めた。これによってスト中の労働者は、解雇のおそれなく引き続きストを実施できる。

約1,500人のカナネア労働者は、グループ・メヒコ所有の鉱山における低賃金と劣悪な安全衛生条件をめぐって、2007年7月30日からストを実施している。2回の調査で70件を超える致命的な安全衛生上の危険が指摘されたにもかかわらず、同社は危険な状況を是正していない。

同労組は政府に対し、ストライキへの干渉をやめ、まだ鉱山で警備に当たっている600人の警察官と兵隊の撤退を要求している。

IBM労働者がオンライン嘆願書に署名

全世界：IBM労働者は1月、オンライン嘆願を開始して500人分を超える署名を集め、IBMとAT&Tの経営陣に対し、IBMからAT&Tに雇用が移されようとしている労働者5,000人の雇用保障を要求した。

各国の組合、従業員代表委員会およびIBM労働者国際連帯（IWIS）グローバル・ネットワークが支援するこの請願書によると、2か月前に作業外注が発表されてから、IBMは従業員に業務と労働者のアウトソーシングに関する十分な情報を与えていない。

労働者オンライン嘆願書はIBM、AT&T両社経営陣に対し、少なくとも外注契約期間である5年間は雇用を保障し、転勤を強制しないよう要求している。請願書は2月1日に経営陣に提出された。

ノキアがボーフム工場の閉鎖を計画

ドイツ：2008年6月末までにボーフム工場を閉鎖し、生産をハンガリーとルーマニアに移転するという1月のノキアによる発表を受けて、8カ国の労働組合が集まって開かれた欧州金属労連の会合は、「ノキアはもはや社会的責任のある企業ではない」と断定した。

これに先立って、ボーフムのノキア工場前で1万5,000人以上がデモ行進し、工場閉鎖に抗議した。この閉鎖は、常用労働者2,300人と臨時労働者1,000人に影響を与える。地元の供給業者や下請業者も計算に入れば、雇用喪失は合計およそ4,000人分に達するだろう。

ノキアはノルトライン・ヴェストファーレン連邦州、ドイツ連邦政府および欧州連合から1億ユーロ近くの補助金を受けていたため、この発表に対する労働者、組合、欧州従業員代表委員会、監視委員会の怒りはなおさら激しい。ノキアは2007年12月31日までの雇用保障を法律で義務づけられていた。わずか14日後、同社は閉鎖を宣言したのである。



ドイツ・ボーフムのノキア工場閉鎖案に抗議する労働者
写真：マンフレート・ボルマー

さらに、新聞各紙は「社内の報告書によると、この工場は2007年に1億5,100万ユーロの利益を上げ、これは労働者1人当たり約9万ユーロに相当する」と報道した。

セロ・マトソでスト開始

コロンビア：多国籍企業BHPビリトンの子会社セロ・マトソが運営するニッケル鉱山で、会社側との協約交渉が決裂し、SINTRACERROMATOSOの組合員がストライキに入った。

2月にIMF加盟組織UTRAMICOLからセロ・マトソ労働者の現状について報告があり、その時点で労働者たちは「会社側が非協力的であるため、交渉はあまり進展していない」と述べた。

同労組は契約改善を要求しており、会社側による臨時雇用契約の利用を特に懸念している。この会社には直接雇用の労働者が1,000人しかいない。他の2,500人は臨時労働者である。同労組は、同社が現在臨時契約で雇用されている労働者と無期限の雇用契約を締結するよう主張している。

貿易と開発

正念場を迎えたWTO交渉

全世界：非農産品市場アクセス（NAMA）をめぐる世界貿易機関の交渉は、3月に重大な局面に入った。

労働組合はバランスの取れた結果を求めて具体的な要求を打ち出しているが、これまでのところ、検討中の案は発展途上国の拘束関税率を大幅に（平均60%）削減し、発展途上国が自国産業を開発する政策余地や能力を制限することになるだろう。さらに、これらの60%削減案は、発展途上国の多くの部門（金属部門を含む）に適用される関税も引き下げ、国内の生産・雇用に直接影響を及ぼすだろう。これらの案は、貿易によって生産的雇用と持続可能な開発を生み出すには、基本的な労働者・労働組合の権利を組み込む必要があることも考慮していない。

アルゼンチン、ブラジル、南アフリカ、インドの組合から成るNAMA11労働組合グループは、自国の産業と将来の工業開発を守ろうとしている。これらの組合には、工業部門雇用と農業輸出増加を交換する用意がない。どちらの部門も自国経済の発展にとって重要だからである。

次号予告...

メタル・ワールド

2008年第2号

次号の『メタル・ワールド』では、ドイツ・ボーフムのノキアで労働者が直面している問題の特集する。また、オーストラリア連邦選挙に際して実施された労働組合キャンペーンの結果も評価する。

www.imfmetal.org/metalworld



芸術

短編労働映画上映会

全世界：映画を通してより幅広い層の人々に影響を及ぼし、労働組合のコミュニケーション能力を高めるために、IMFと国際労働組合総連合、他のグローバル・ユニオン・フェデレーションは2008年5月1日に短編労働映画上映会を主催する。オンラインのバーチャル・スペースでも、同一または類似の短編労働映画プログラムが公開される。

労働組合は、次第に映像を利用して組合員と連絡を取り合ったり、YouTubeのようなサイトでより幅広い層の人々に訴えかけたりするようになっていく。

このプログラムでは、このような方法で組合員や他の人々（若者など）とコミュニケーションすることの重要性を強調するために、労働者の実態を伝える優れた実例である映画に焦点を当てる。

IMF加盟組織は、2008年3月31日までに各自の映画をDVDにコピーし、その内容を説明する短い文章を添えて送付するよう求められている。IMFはインターネット用としてはあらゆる言語の映画を受け入れるが、ジュネーブでの上映会では英語、フランス語またはスペイン語か字幕付きの映画だけを取り上げる。

詳しくはクリスティン・ピーター (kpeter@imfmetal.org) まで。

IMFニュース・ブリーフに申し込んで下さい!

ニュース・ブリーフは我々のウェブサイトのIMFの世界的なニュースレターです。ニュース・ブリーフにお申し込みいただくと、世界の労働、特に金属産業労働の最新のニュースを受け取ることが出来ます。ニュース・ブリーフは、eメール、ファックスで発行しています。言語は英語、仏語、スペイン語、そしてロシア語です。下記からお申し込み下さい。

www.imfmetal.org/newsbriefs/subscribe

教育

労働とグローバル化に関する修士プログラム

全世界：世界労働大学 (GLU) は、ドイツ、南アフリカ共和国、ブラジル、インドで1年間の修士プログラムを4講座開講する。

プログラムの内容は以下のとおり。

- ・グローバル・ガバナンスとマクロ経済 (ドイツ)
- ・開発政策 (南アフリカ)
- ・多国籍企業の分析 (ブラジル)
- ・インフォーマル経済 (インド)

これらのプログラムは世界中の大学と労働者組織が共同で立案したもので、その目的は、労働者・労働組合の視点から、グローバル化の複雑な課題に関する分析・議論を促進することである。各プログラムは、発展途上国、移行経済および工業国の学生

・講師を集め、多文化・多地域環境を提供する。

関心のある労働組合活動家は、ぜひ応募していただきたい。人数限定で奨学金が支給される。コースは英語で行われる。

詳細と応募用紙については下記サイトを参照：

www.global-labour-university.org

IMF出版物・ビデオ

IMF、メキシコの鉱山労働者に関する文書を発表

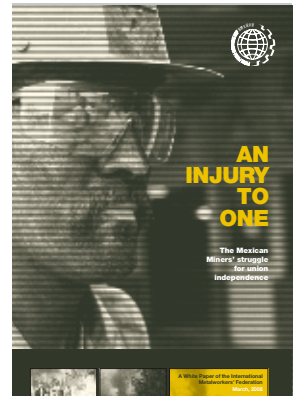
全世界：IMFは、メキシコ鉱山・金属・関連全国労組 (SNTMMSRM) に対する数多くの人権・労働権侵害を記録にとどめるドキュメンタリーと白書を発表した。このビデオと報告書は、IMFが鉱山労組を支援して実施中の連帯キャンペーンの一環である。

『An Injury to One』と題するドキュメンタリーと白書は、鉱山労組の闘争と勝利を詳しく紹介するとともに、メキシコ政府が国内最大手の採鉱会社であるグルーポ・メヒコと共謀し、国際基準と国内法を破ってSNTMMSRMをつぶそうとしている実態を明るみに出している。

過去2年間に、IMF加盟組織は組合員を動員し、メキシコ政府とグルーポ・メヒコの行動を非難するとともに、SNTMMSRMのために公正な措置を要求してきた。この白書とドキュメンタリーは、これらの努力をさらに推進する役割を果たすだろう。またメキシコ政府に対し、組合の自主性を尊重するとともに、今なおパスタ・デ・コンチョス鉱山に埋まったままの遺体を収容し、組合とその指導部に対する犯罪の首謀者を起訴するよう要求している。

『An Injury to One』は英語とスペイン語で作成され、必要に応じて字幕がつけられている。白書は英語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語およびフランス語で発行されている。ダウンロードはIMFウェブサイトの出版物コーナーで。下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/publications.



IMF加盟組織は過去2年間にわたって組合員を動員し、メキシコ政府とグルーポ・メヒコの行動を非難するとともに、SNTMMSRMのために公正な措置を要求してきた。

IMF、メキシコの鉱山労働者に関する文書を発表 / 10ページ

IMFインド鉄鋼レポート

インド：「インド鉄鋼業の成長が予測される中で、インド国民にとってより良い開発結果をもたらさなければならず、これを達成するために、インドの労働組合運動は重要な役割を果たすべきである」と、IMFインド鉄鋼レポートは結論を下している。

3月に発表されたこの出版物は、世界とインドの鉄鋼市場の概観

を提供しており、現在インドの鉄鋼業で外国からの投資が大幅に増加し、急速な拡大が見られることを指摘している。

このレポートは、インドの組織金属労働者のうち、現行組合員の多くが鉄鋼業で雇用されていることも示している。また、「この強力な基盤を利用することにより、鉄鋼業が成長して市場に参加する多国籍企業数が増加する中で、鉄鋼労働者と地域社会の生活を向上させるようにしなければならない」と主張している。

インド鉄鋼レポートは、3月24～27日に開かれるIMFインド鉄鋼会議で加盟組織によって議論される予定であり、IMFウェブサイトから入手できる。

労働時間でみた賃金購買力に関するIMF調査

全世界：ある部門で、ある国で、または国家間で賃金を比較するのは困難な仕事であり、換算した通貨を単純に比較しても無意味であることが多い。このような理由で、IMFはずっと前から労働時間アプローチを選び、2年ごとに、各国の金属労働者の生活水準を比較する報告書を発表している。

『労働時間でみた賃金購買力に関するIMF調査』は、世界中のIMF加盟組織が、金属労働者の賃金・労働条件を改善するための団体交渉目標の決定にあたって利用している。

IMFは今年も『労働時間でみた賃金購買力に関する調査』の最新版を発表、加盟組織に対し、2008年3月28日までにアンケートに答え、自国の総時間給支払額と消費財価格に関する情報を提供するように求めている。

アンケート用紙は各加盟組織に送付済みであり、下記のIMFウェブサイトからすべてのIMF公用語でダウンロードできる。

www.imfmetal.org/survey08

日程 2008年

3月

24-27日

IMFインド鉄鋼会議（インド・カルカッタ）

4月

01-02日

IMF機械産業運営委員会（ドイツ・コブレンツ）

07-10日

IMF造船アクション・グループ会議（シンガポール）

11日

IMF事務・技術職労働者作業部会（デンマーク・コペンハーゲン）

11-12日

IMF東アジア・東南アジア太平洋地域合同サブリージョナル委員会（シンガポール）

25日

ゼロ職業ガン会議（スコットランド）

5月

01日

労働短編映画の夕べ（スイス・ジュネーブ）

05-09日

IMFアルコアアクション・グループ会議（アメリカ・ピッツバーグ）

28日

IMF特別小委員会（日本・京都）

29-30日

IMF執行委員会（日本・京都）

6月

16-18日

第12回IMF世界自動車会議（ブラジル・サンパウロ）



メタル・ワールドの購読について

メタルワールドは国際金属労連の季刊誌で、英語、日本語およびロシア語で出版されており、無料で入手できます。メタルワールドの購読をご希望の方は、下記の用紙に英語でご記入の上、下記へご返送ください。

International Metalworkers' Federation

Case Postale 1516 F a x: +41 22 308 5055
CH 1227 Geneva Email: info@imfmetal.org
Switzerland

氏名:

住所:

電子メール:

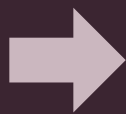
電話番号:

FAX番号:

組織名:

あなたはIMF加盟組織組合員
もしくは加盟組織の役職員ですか? Yes / No

FEATURE



ベラルーシ： 契約に 縛られた国

文 / アレクサンダー・イワノフ

翻訳 / マーク・スレイ

写真 / ウラジミール・シュラパック



39歳のタティアーナには、より良い仕事に就ける見込みがほとんどない。現在の雇用契約は3月に切れる。

写真：ウラジミール・シュラパック



ブラジルで開かれたIMF中央委員会のテーマとなった不安定労働は、多くの国々でますます多くの労働者にとって問題になっている。ベラルーシでは、IMF加盟組織REPAMが多数の問題に直面しており、その1つは一般的な短期契約の形での不安定雇用である。 ➡





プレストにあるツベットロン工場のREPAM主要組織で議長を務めるバシリー・ジルノフ

写真：ウラジミール・シュラバック



社会主義の名残？

ベラルーシは旧ソ連を構成していた15共和国の1つである。ソ連崩壊後の1991年に独立したあと、4年間は首尾よく改革路線を進んだ。1994年に採択された憲法は、その民主的な方針と三権分立原則の絶対的な遵守で、国際法の専門家から最高の評価を受けた。人口1,000万人のベラルーシは、世界有数の核兵器保有国だったが、それらの兵器を自発的に放棄し、非核保有国を宣言した。ベラルーシはソ連の一部として「組立工場」の役割を果たし、高度な訓練を受けた大勢の専門家が多くの産業で働いていた。ソ連崩壊後の経済危機にもかかわらず、ベラルーシは長期にわたって、経済的・産業的・知的な面で大きな成長可能性を秘めた国であり続けた。

残念ながら、アレクサンドル・ルカシェンコが権力を握った1994年以降、状況が大きく変わった。そのとき以来、ルカシェンコは、ずっと前に任期が切れているにもかかわらず、ベラルーシ共和国大統領のポストに居座り続けている。2006年3月に行われた前回の選挙は、国際監視団から厳しく批判された。平和的な街頭デモに参加し、この選挙をめぐる数々の不正行為に抗議する市民が暴行される写真が、世界中に流れた。

そのような状況下では、社会は必然的に意志の表現の自由という問題に突き当たり、独立機関は当局から圧力をかけられる。ベラルーシも例外ではない。当局と衝突する独立政党や人権機関、労働組合は、圧力や迫害にさらされている。2001年、IMF加盟組合2団体が、ベラルーシの組合に対する当局の頻繁な違法行為について国際労働機関（ILO）に苦情を申し立てた。その後、IMFは同国の状況を監視している。その時期に何が変化し、ヨーロッパにおける独裁体制の最後の砦という迷惑な評判を持つ国、ベラルーシは現在どのような状況にあるのだろうか。

ベラルーシ当局はスターリン主義の問題解決原則を選んでいる——人がいれば問題がある、人がいなければ問題はない。現政権にはスターリン時代の弾圧をそっくりそのまま繰り返す余裕はなかったが、弾圧の試みがなされた。その結果、ベラルーシには「殺し屋集団」がいるという噂が世界中に流れ、一部政治家の失踪事件はいまだに解決されていない。ルカシェンコはベラルーシ国民を黙らせるために、その他の手段も使っている。当局はベラルーシで相次いで独立機関を解体している。そして、人々を静かにさせるために、短期雇用契約で制約を課すことを決定した。

1999年、ある区分の労働者を短期契約に移行させる命令が出された。当時、比較的独立していたベラルーシ労働組合連合が抵抗したため、この慣行が広がることはなかった。しかし、ルカシェンコ政権の副首相が正式な選挙で同連合の指導者になったあと、組合は後退し、2003年から全国で1~2年間の契約が急速に広まった。労働者、技師、医師、ホワイトカラー労働者は、使用者から「1~2年間の契約を締結しなければならぬ」という通知を受けた。

ベラルーシの中心部

タティアーナ・ソログビクは、ベラルーシ南西部にある人口30万の地方行政中心地、プレストに生まれ、この町で働いている。1月下旬のことだったが、季節はずれの暖かさで、ところどころ積雪が残る中、あちこちに水溜まりができていた。とはいえ、寒くじめじめしていたため、路上で話を聞くわけにはいかず、私たちは紅茶を飲みながらタティアーナに話を聞いた。タティアーナはREPAMの組合オルグで、同僚から敬意を表して「労働者のリーダー」と呼ばれている。彼女はツベットロン工場のプリント基板作業場で20人の同僚といっしょに働いており、職場では10人がREPAMの組合員である。タティアーナは20年間、この工場で働いている。かつては将来有望な若い会社（今年25周年を迎える）で、市内の他の工場から労働者が集まった。ソ連時代には、会社が社宅用アパートをいくつか建てていたため、工場労働者全員が比較的早く無料のアパートに入ることができた。無料の住宅を提供する制度は、ソ連消滅とともになくなった。今では、あらゆるものに代金を払わなければならない。

正午に会ったときには、タティアーナの勤務はすでに終わっていた。話を聞いてみると、ここ数年、工場全体が交代制を採用していないという。ソ連時代に工場で働いていた3,000人のうち、残っているのは300人だけだ。工場の賃金は出来高制で、生産量が多いほど収入も増え、賃金率は設備と同様に10年前から変わっておらず、時代遅れになっている。低賃金を多少なりとも補うために、同社では賃金計算にあたって増額係数を利用している。この係数は、その月の会社の業績によって異なる。係数は、工場の収入が増えれば低くなり、逆の場合は高くなる。ここ1年間のタティアーナの月給最高額は36万ルーブル（170米ドル）だった。

新規採用はほとんどなく、工場に残っている人たちは1年

契約で雇われている。タティアーナは、長い間この慣行に抵抗し、サインしない理由を何とか見つけていたが、ついに契約を結んでいない最後の従業員になってしまった。しかし1年前、「契約を結んでいないので増額係数分を支払わない」と通告された。実際問題として、それはただでさえ少ない賃金の大幅カットを意味したため、彼女はやむなく折れた。

タティアーナの契約は3月末で切れる。今のところ、新しい就職先は決まっていない。ツベットロン工場には若年者がほとんどおらず、タティアーナによると労働者は40歳以上である。賃金は低く、仕事の性質も健康に悪いため、若者はこの仕事に就きたがらない。不健康な生産条件を考慮して、回路基板作業員のタティアーナは50歳で退職することができる。ベラルーシの定年は女性55歳、男性66歳である。だが、今の物価では年金の範囲内でやり繰りするの是非常に難しい。すでに工場では退職者が働いている。

労働者は、自分たちが不健康な条件のもとで働いていることを知っているが、会社の業績不振に「理解を示し」、とにかく仕事があって賃金をもらえることに満足している。不健康な労働条件を理由とする早期退職に加えて、労働者はミルクも支給される。タティアーナは、ミルクの治癒力を信じておらず、もう十分に長く不健康な条件下で働いてきたと考えている。彼女は転職を望んでおり、これ以上この工場で働き続ける理由は何もないことを隠さない。

組合は工場経営陣と闘おうとしたが、ほとんど成果がなかった。労働者が抗議できる最も真剣な方法は、ただ辞めることだった。しかし、退職は解決策ではない。タティアーナ自身は、まだ辞めようとしていないが、契約が切れるまでに別の仕事を見つけたいと考えている。

ベラルーシでは、タティアーナのような境遇は決して珍しいものではなく、多くの労働者が同様の問題に直面している。使用者と契約を結んだら、契約満了前に双方の合意によって退職するのは非常に難しい。実際には、仕事に出るのをやめてしまうことはいつでも可能であり、そうすれば遅かれ早かれ欠勤を理由に解雇されるだろう。だが、雇用手帳に好ましくない事項が記入され、次の潜在的使用者に必ず見られてしまう。

REPAMはツベットロンで唯一の組合ではない。しかし、

「……40歳を超えた女性は誰も雇ってくれないから、別の仕事は見つからない」

バシリー・ジルノフ

特定個人の権利保護のことになる、人々はもう1つの組合には行きたがらない。その組合は相談には乗ってくれるが、企業経営陣に雇われ、取締役依存する弁護士を使っている。

「市の弁護士に相談すると費用が8万ルーブル（約40米ドル）かかる。誰もが1回の相談のために月給の3分の1を支払う余裕があるわけではない」と、ツベットロン工場でREPAM組合委員会の委員長を務めるバシリー・ジルノフは説明する。REPAMは無料で組合員の相談に乗っている。

「私たちの工場では、契約が主として心理的圧力を加えるために利用されている」とバシリーは言う。「工場の労働者の大部分が女性だ。目下の状況では、40歳を超えた女性は誰も雇ってくれないから、別の仕事は見つからない。そういうわけで、契約書にサインしたら、女性労働者はその契約よりも良い条件を獲得しようとしな。たとえ月給が8万ルーブルしかなくても、その仕事にしがみつ。だから、契約に縛られて辞められなくなる」

垂直的な権限システム

ツベットロンはベラルーシの他の多くの企業に似ているが、私たちは全体像をつかむために、ベラルーシの首都ミンスクへ行った。ミンスク自動車工場のREPAM主要組合組織の議長ウラジミール・カルプキンは、会話の冒頭で、工場のREPAM組合員に関する情報をいっさい提供できないことをまず謝った。「名前を教えることはできない——組合員は実質的に地下で



ミンスク自動車工場
REPAM主要組織を主導する
ウラジミール・カルプキン

写真：ウラジミール・シュラバック



「同じ目標に関心を持つ運動や関係者と協力している」

REPAM共同議長、ゲナディ・フェディニッチ

写真：ウラジミール・シュラバック



活動している」。ウラジミールは59歳で、年齢のおかげで解雇されていない。次の年間契約は60歳の誕生日に失効する。そして、あらゆる点から考えて、雇用継続はないだろう。「会社側は、工場での勤続年数が25年を超えたという理由で、当組合の副議長を解雇することはできない。そうでなければ、彼も私もとっくの昔に解雇されていただろう。私が専門職として経営陣と良好な関係にあっても、それは関係ない。経営陣もまた上から、つまり所管官庁から圧力をかけられている。そして官庁の役人も、やはり契約のもとで『意志に反して』働いている。基本的に、垂直的な権限システムが働いているわけだ」とウラジミールは笑う。

垂直的な権限は、ルカシェンコが任期中に確立した国家権限システムだ。本質的に、このシステムの変更はすべて、ある目標の達成を目指している。つまり、1人の男の手に権力を集中させると同時に、権限構造からあらゆる反対意見を取り除くことである。憲法裁判所の裁判官は地域の主要な役人で、以前は選挙で選ばれていたが、今では全員がベラルーシ大統領によってトップダウンで垂直的に任命または解任され、時には被告席に座る羽目になることさえある。

ミンスク自動車工場の賃金は全国最高水準である。そのため、人々はこの工場の仕事を高く評価しており、失業を恐れている。しかし、ウラジミールのほかに約300人が雇用されている成形工場では、離職率が25～30%とかなり高い。厳しい労働条件がその理由である。

工場にはもう1つ組合がある。他国なら「黄色」組合または「御用」組合と呼ばれるだろう。ウラジミールは強調する。「その組合は、要するに資金集めが目的という組織だ。労働者から一定額（1%）を引き出すために考案された国ぐるみの策略であり、それ以上の何ものでもない。労働者は、組合費の支払いやその組合への加入を拒否すれば、『契約を更新できなくなるかもしれない』と言われる」

「人々が分断されている。何よりも悲しいのは、今や人々が工場を自分たちの工場だと思わなくなってしまったことだ」とウラジミールは嘆く。かつては愛国心が浸透し、労働者世帯の重視が奨励されたが、今では1年契約が主流である。「誰もが契約は畏のようなものだとすることを理解している」

「これらの契約は、人々を支配下に置くために生み出された。権力の集中が進んでおり、垂直的な権限が触手のように至るところに行き渡り、すべてを完全に管理している」とウラジミールは説明する。「他方、歴史を見れば分かるように、あらゆる独裁体制は独裁者にとって悲劇に終わる。フランコ、サラザール、ヒトラー、それにスターリン、チャウシェスクの例がある。独裁はすべて終わる。それは時間の問題にすぎない」

REPAM

REPAM（ベラルーシ・ラジオ電子・自動車機械・金属加工等国民経済部門労働組合）はIMF加盟組織で、ベラルーシ国内ではラジオ電子産業労組（REP）という名前で公式に活動している。当初は、REPとASM（自動車・農業機械産業労組）が、ソ連崩壊後の地域で最も初期にIMFに加入した組織であった。当局はASMの内部問題に干渉し、同労組に対する支配権を獲得した。ASMは民主的・代表的な独立組織の地位を失い、IMFから除名された。同時に、当局は行政措置によってREPを実質的に分裂させた。労働者やASMとREPの活動家の権利を守りたいと考えた独立労働運動の支持者たちは、独裁者の悪意に屈することを潔しとせず、単一組合REPAMの結成を決めた。

設立大会が開かれ、新しい組合の指導部が選出された。法務省は当初REPAMを登録したが、数カ月後、正当な理由もなく突然、登録を取り消すという前例のない措置を講じた。着手した努力を継続することが極めて重要であり、組合員は、公式的にはREPという名前を保持することに決めたが、同労組は世界中でREPAMとして知られている。

法律に優先する命令

REPAMの優先課題の1つは有期契約の廃止である。「契約制度は人々を奴隷にして自由を制限しており、私たちは自由に働くことができず、現在の雇用に縛りつけられている。有能な労働者であっても、より良い雇用に移ることができない」と、同労組共同議長のアレクサンダー・ブクボスタウは指摘する。2007年、REPAMは契約制度撤廃案を提示した。潜在的に、国民は5万人分の署名を集めることができれば、議会に嘆願し、ベラルーシ共和国の法的措置の再検討を始めることができる。「だが、署名集めが準備万端整い、500人編成の最初のグループも結成されていながら、3回申請したにもかかわらず、私たちは集会を開く場所を与えられなかった」と、REPAM共同議長のゲナディ・フェディニッチは説明する。「そこで、メーデーの行事といっしょにグループの会合を開いた。すべての地域の担当グループを設置し、法案を練り上げた」

問題は、ルカシェンコが権力を握ったときから、ベラルーシの立法行為において大統領がさまざまな超法規的措置を講じるようになったと思われることだ。それらの措置の法的地位は不明確で、例えば憲法で名称が規定されていないものもある。契約制度の導入に関する大統領令第29号は、そのような措置の一例である。REPAMは、「重要なのは労働法を労使関係分野の主要な法律にすること、つまり、すべてを労働法に反映させるようにすることだ」と考えた。最終的に、法務省は「市民による法案発議権では、法律の修正しか提案できない」という趣旨の意見を表明した。しかし、第29号のような大統領令は法律よりも上位であるため、この国の市民には大統領の命令を修正する権利がない。

その活動と並行して、REPAMはベラルーシ議会に、「使用者の発意による雇用の終了に関する」ILO条約第158号の批

「労働者は、組合費の支払いやその組合への加入を拒否すれば、『契約を更新できなくなるかもしれない』と言われる」

ウラジミール・カルプキン



「問題は、人々が我が身を守る準備を整えておらず、不安のために身動きできない状態にあることだ」

REPAM共同議長、アレクサンダー・ブクボスタウ

写真：ウラジミール・シュラバック



准を提案した。ベラルーシがこの条約を批准すれば、一般的な有期雇用契約の慣行を放棄することになる。同条約の勧告の中で、ILOは「1年間の雇用契約を結んだ場合、その次の契約は永続的なものにすべきである」と述べている。

「問題は、人々が我が身を守る準備を整えておらず、不安のために身動きできない状態にあることだ。職場では、労働者を分裂させようとする動きが見られる。政治経済的観点からすれば、我が国の生産手段は国家に属している。そして、この国では国家とは大統領を意味する。利益はすべて国家に納められる。労働者の賃金は国家が決定する。これは資本主義でさえなく、奴隷制に近い」と、REPAM共同議長のアレクサンダー・ブクボスタウは無念そうに言う。おそらく、これが理由でREPAMの提案は1つもベラルーシの法律に組み入れられていないのだろう。だが、REPAMはあきらめていない。

ゲナディとアレクサンダーは会談の終わりに、IMFと加盟組織に連帯・支援を感謝し、「あの支援がなければREPAMは生き残ることができなかった」ときっぱり言い切った。また、世界中の組合代表団がベラルーシ、特にREPAMを訪問することの重要性も強調した。

労働組合に関する法律

新しい法案は、労働法を事例第2090号に関するILO勧告と調和させるために提案されたということになっているが、独立組合の全面排除を意図する一連の厳格な措置を盛り込んでいる。特に、新しい法律は全国組合の最低許容組合員数（関連産業または類似産業で雇用される組合員7,000人以上）を設定している。現在のところ、ベラルーシには、それだけの組合員数を誇る独立組合は1つしかない——主に鉱山労働者と石油精製労働者から成るベラルーシ独立労組である。だが、同労組でさえ労働協約を締結しておらず、ベラルーシ労働組合連盟の傘下組合が各企業で締結した既存の協約に従っている。目下の状況では、独立組合は団体交渉の方針に何の影響を及ぼすこともできない。新しい法律が導入されれば、独立組合の活動形態は完全に違法とされてしまう。

組合員1,500人を擁し、現在全国組合の地位を保有しているIMF加盟組織REPAMは、活動を継続すべきか否かという問題に直面するかもしれない。この法案の主な特徴・問題の1つは、労働者に組合選択権が与えられていないことだ。というのも、各組合は関連産業または類似産業の労働者しか、組合員として受け入れることができないからである。しかも、関連産業または類似産業の定義が明示されていない。この法案には同様の不正確な点が数多くあり、将来、法律の解釈が分かれることになるかもしれない。法案は早くも2008年春の議会で審議されるだろう。



「契約は労働者の首に絡みつく罌だ！」

2007年のメーデーに短期契約制度の見直しを始めるために集まったREPAMと支持者たち

写真：ニコライ・グラシメンコ、REPAM





SPECIAL
REPORT

ラテンアメリカの
組合における
文化変容

文 / バレスカ・ソリス

翻訳 / クリス・ホワイトハウス

写真 / Leiaute/ブラジル

職場で女性のために男女平等を改善し、労働組合への女性参加を促進することは、特にラテンアメリカでは今なお大きな課題である。ブラジルやドミニカ共和国のような国々では、労働組合の考え方に重要な文化変容があり、女性が指導的地位に就く道が開かれている。しかし、これは他の大陸ではまだ実現していない。

最近、ラテンアメリカの女性は、伝統的に男性の領分と考えられていた部門も含めて、経済のほとんどすべての部門で働くようになっている。

国際労働機関によると、1990年代にラテンアメリカの女性労働参加率は年率4.1%で伸びた。ちなみに、男性の伸び率は2.6%である。この傾向を生み出している理由はいくつかあり、例えば、女性が教育を受けやすくなったことや、貧困の悪化で女性が有給雇用を求めざるを得なくなったことが挙げられる。しかし、ほとんどの女性の雇用は臨時的でインフォーマルである。

多くのラテンアメリカ諸国では経済の自由化に伴い、主として男女平等の不備に起因する不利益を解消するために、女性が労働分野で積極的な役割を果たすようになっている。

女性が経験している最も劇的な状況は、加工工場（マキラドーラ）で見られる。1996年、メキシコでは女性が非専門労働者の58%を占めていた。この割合は中米ではもっと高く、パナマでは95%に達していた。コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、パナマ、ドミニカ共和国では、繊維・衣服・電子製品組立工場で50万人以上が雇用されている。これらの工場の大部分は韓国・台湾・北米系であり、アメリカ向けに輸出している。

国際労連（WCL）が実施した調査「メキシコおよびホンジュラスのマキラドーラ現象」は、女性労働者を取り巻く状況について説明し、男女間の同一労働同一賃金の不備を強調している。「一般に、女性はセクシャル・ハラスメントや侮辱、屈辱を受け、生産割当を達成しなければ体罰を加えられることさえある。立ったままの長時間労働、仕事絡みのストレス、不十分な職場の換気、長時間に及ぶ尿の貯留は、嘔吐や静脈洞炎、アレルギーといった健康上の問題を引き起こす」と、報告書は指摘している。

女性の組合参加

ラテンアメリカの女性労働参加率は上昇しているが、女性の組合加入率は非常に低い。この地域は、女性を労働の世界に引き込むという課題に取り組んでいない。発展途上国の政府は労働組合を弾圧し、大部分の女性労働者は組合員ではなく、労働組合で指導的役割を果たしている女性はほとんどいない。

その理由はさまざまだが、1つは男性中心の労働組合が組合の文化を変えたがっていないことだ。もう1つ

の理由は、女性にとっては家庭責任が優先するが、その責任を分担する男性がほとんどいないため、女性には労働組合問題に対処する時間がないことであり、これは乗り越えなければならない大きな壁となっている。

この文脈において、IMFは女性労働者が抱える具体的な問題を解決するための戦略を策定している。

ラテンアメリカで克服しなければならない最大の課題の1つは、女性労働組合員数を増やすことである。これを達成するために、労働組合は、妊婦の権利や同一賃金といった問題に関して女性労働者の法的保護を強化するために取り組み、組合員と協力しながら、自らの権利の尊重を改善するための重要な仕組みである団体交渉に、女性を直接参加させるようにしなければならない。

IMFの対応

IMFは2005年の第31回世界大会で規約を改定し、それまではゼロだった女性執行委員を少なくとも6人にすることを定めた。その結果、8人の女性が執行委員に選ばれた。うち2人がラテンアメリカ出身である。同時に、IMFラテンアメリカ・カリブ海地域事務所は、労働組合への女性参加を促進するための活動に再び焦点を合わせ始めた。

特にサザンコーン、中米、カリブ海各サブリージョンで、地域の労働組合活動への女性参加が活発になっている。地域ジェンダー協議会（男女両方の指導者で構成され、男性の割合は25%）のようなIMFの施策が、この改善に貢献した。

女性の地域会合の数も増えており、加盟組合では実に献身的で活動的な女性幹部が徐々に頭角を現している。これらの活動はIMFの権利平等部が促しており、同部は加盟組合がIMFアクション・プログラムに従って女性代表を促進するよう奨励している。

ジェンダー闘争

なぜ労働組合で女性を代表することが重要なのか、と尋ねる人は少なくないかもしれない。IMFは、性別、年齢、民族、国籍、性的嗜好、宗教に関係なく、すべての労働者が平等な権利を享受すべきだと考えている。これを達成するには、労働組合は女性の権利の尊重を促進するために、女性が抱える問題やニーズを認識しなければならない。

「組合が社会的公正と機会均等を促進し、差別をなくし、組合員と労働者一般の生活の質を改善しようとする場合、これらの戦略的政策目標を達成するための基本的なステップの1つは、女性を労働組合の指導的地位に起用し、団体交渉をはじめとする組合活動・行動ならびに労働組合闘争全体に直接参加させることだ」と、ジェニー・ホールドクロフトIMF権利平等担当部長は言う。

同部長は次のように付け加える。「指導的地位に就いている女性はその地位を獲得したのは、ただ『女性を守った』からではなく、すべての労働者の労働・社会・経済的権利を勝ち取るために男性と協力して闘ったからだ」

加盟組合における文化変容

このところ、女性代表を促進する方向で組合の文化が大きく進歩している。しかし、この変化はジェンダー問題に対する人々の認識において起こっているため、量的に示すことはできない。例えば、女性労働者を取り巻く状況に対する関心が深まっており、現在、労働組合活動家はジェンダーについて議論し、この問題に取り組み始めている。

ここ5年間で、ラテンアメリカの女性組合幹部は、女性を労働組合機構に統合するための闘いにおいて重要な役割を果たし、女性の会合・会議に積極的に参加してきた。

文化変容を経験している労働組合の中で、ブラジルの金属労組が際立っている。この国では、女性はすでに労働組合機構に十分に統合され、積極的に参加するようになっており、経済のすべての部門、特にエレクトロニクス産業で活動している。3大労働組合センター(CUT、CGT、「労働組合の力」)の女性委員会は、すべての指導部レベルで女性の最小割当人数を導入し、各組織がこの割当を採用した。

ブラジルのCNTM/FSによると、この変化は、女性が執行部で指導的地位に就いていることに反映され

ており、今や女性は組織にとって重要とみなされている。かつて女性は単なる組合員であるか、重要性の低い地位に就いているか、代理として活動していたが、近年この状況は変化している。

ブラジル・バイア州の「労働組合の力」会長でIMF執行委員も務めるナイール・ゴウラートによると、現在、金属・自動車産業で働く女性が増えているが、女性は労働組合で代表されていない。「ブラジルでは、金属労組の指導的地位の10%を女性が占めているが、20年前に私が労働組合運動で活動し始めたときは皆無だった」

ブラジルCNM/CUTも同様の変化を感じており、「女性が近年ますます活発に組合で活動するようになった」と報告している。CNMは、大会、本会議その他の会合を含めて、すべての行事で女性の参加を保証するとともに、総連合、連合団体、その労働組合中央組織の執行委員会でも最低30%の女性代表を保証する決議を可決した。「けれども、組合組織率が約50%なので、指導部にも女性を参加させるべきだ」と、CNM/CUT全国執行委員兼IMF執行委員のエミリア・バレンテは考えている。

「だが、私たちが女性を求めているのは、ただ組合員数を増やしたいからでもなければ、女性を組合に参加させることが政治的に正しいからでもない。そうではなく、女性を組合に参加させ、女性が労働者の闘いに貢献し、組合における文化変容を援助できるようにしたいからだ。今では、女性の会長や書記長が男性と同じ権利で組合を主導し、団体交渉を実施している」とエミリアは語った。

ドミニカ共和国では、臨時労働が大きな影響を及ぼしており、特に自由貿易地区で組合員を勧誘するのが難しくなっている。1日の労働時間が長く、食堂もなく、工場までの交通機関も不十分で、労働者は自分たちの作業場を掃除したあとに他の作業場の掃除もさせられ、十分な数のトイレがなく、水を飲むにも金を取られる。このような理由

アルバ・ コロンボ

UNTRMRA
(ウルグアイ)

「大きな変化の兆しが見られないので、もっともっと努力し、もっとうまく組織化する必要がある」



ノホラ・ トーパー

FETRAMECOL
(コロンビア)

「労働組合活動への女性の編入で変化が生じているが、組織機構はほとんど変わっていないので、まだ不十分だ」



2007年11月にブラジル・バイア州で開催されたIMF女性ワークショップに出席した6人の代議員に、女性の参画が労働組合内部の文化に変化をもたらしたかどうか尋ねた。



文化変容と労働組合への女性の参画に関する国別分類



IMFが提案したラテンアメリカのジェンダー関連活動：

- 女性を指導部や組合闘争の内部活動に関与させることによって、女性が労働組合で権限を強める制度的な余地を拡大する。
- 女性に対するあらゆる種類の暴力・差別（精神的嫌がらせ、セクシャル・ハラスメント、家庭内暴力など）に反対して行動する。
- 女性労働者の権利に関するILO条約の遵守を求める。
- 国内法や労働協約における権利の尊重を求める闘いを主導する。
- 男女の労働条件改善を保証する平等な社会を目指して努力する。
- IMFのジェンダー方針を強化する。

で、IMFはこの国で全国鉱山・金属労連（FENATRAMIM）と協力して女性労働者に焦点を合わせた。

FENATRAMIM組合員のフランシア・ソーサによると、以前は「女性はまったくと言っていいほど参加していなかったが、約5年前に始まった活動のおかげで、変化が見られる。今では指導部の約30～35%が女性だ。IMF権利平等部にとっても感謝している。というのも、協力して練り上げた案が女性チームによる活動の維持に役立ち、参加が活発になったからだ。他の組合員向けに何度かワークショップを開いた。男性組合員は、私たち女性も参加しており、指導部レベルでの平等を求めていることを受け入れ始めている。この変化のおかげで、男性の意識が高まった」。

他の組合も、女性を参加させる必要があることを理解するようになっており、女性委員会・部局・書記局の強化に力を入れ、労働組合の議題にジェンダー問題を盛り込むための戦略を策定し、女性が労働組合指導者になるよう奨励している。しかし、成果を得るための実際的な行動がなく、多くの場合、変化が起こっ

ていない。

フランシア・ソーサは「女性代表率が非常に低い国々で、組合が女性を取り込むために努力を続ける必要がある」と言う。例えばコロンビアでは、金属労連（FETRAMECOL）の女性たちが「女性を参加させるための組合方針を実施させるに至っていない」と述べている。加えて、職場で年齢や生理の状態、既婚か未婚かを理由とする根強い差別が見られる。ほとんどの女性が、賃金も福利厚生施設もなしに家庭内労働に時間を費やしている。

ホンジュラス鉱山・金属労連によると、問題は男性が社会で最も大きな発言力を持ち、これが役割を果たそうとする女性の努力を妨げていることだ。同労組は、「仕事の性質上、女性組合員はほとんどいない」とも言う。しかし、組合員である女性は積極的に参加している。同労組は、少なからぬ女性労働者がシングルマザーであるため、労働組合活動と家庭責任を両立させるのが難しいことを強調する。

ウルグアイでは2年前、労働協約にジェンダー問題が盛り込まれるようになったため、労働組合に

フランシア・ソーサ

FENATRAMIM
(ドミニカ共和国)

「労働組合で進展が見られ、今では多くの女性が労働組合幹部になっている。女性の会長や書記長がいるだけでなく、執行委員会にも女性が加わっている」



ナイール・ゴウラート

CNTM 「労働組合の力」
(ブラジル)

「参加が活発になっていると思う。ブラジルだけでなく他のラテンアメリカ諸国でも、労働組合で指導的役割を果たす女性が増えていると思う。緩慢ではあるが重要な変化が起こっている。その実例を挙げて、これらの変化を強調しなければならぬ」



おける女性の状況に変化があった。全国金属労組（UNTMRA）の執行委員11人のうち女性は1人だけで、全国指導部には25人の委員と10人の代理がいるが、女性は2人である。同労組は、女性に組合参加の重要性を理解させなければならないが、社会状況が参加の妨げになっている、と言う。女性は主に家庭で多くの責任を負っているため、労働組合の会合に参加することができない

チリもまた、そのような国の1つである。製銅労連は1万3,000人を超える組合員を擁し、うち約700人が女性である。全国協議会メンバー15人のうち女性は2人である。同労連には、全国金属産業労働組合総連合（CONSTRAMET）と同様に女性局があり、同局は女性戦線を創設した。

アルゼンチン鉱山労組には、女性組合員がほとんどいない。同労組によると、この産業でははるかに多くの女性が働いているが、組織化努力もむなしく、なかなか組合に加入しようとしなない。女性は組合でいくつかの地位に就いているが、これらは意思決定権のないポストで、協議会か書記局の職務である。

課題

女性参加率の改善に対する組合の態度や、金属産業の女性労働者が直面する難題を見ると、ラテンアメリカにおける文化変容の度合いがさまざまであることが分かる。一般に、ほとんどのラテンアメリカ諸国では、労働組合内部の男女平等が議題の中で十分に優先されておらず、女性の労働組合加入を奨励する文化が広く行き渡ってはいない。

この問題に関しては多くの情報を入手できるが、欠けているのは、機会均等を促進し、組合が女性組合員勧誘の問題に本格的に取り組むための戦略の策定である。各国の文化のさまざまな側面に取り組む必要があり、しばしば進歩の妨げとなる考え方や社会史があるため、これは長期的なプロセスである。

ラテンアメリカの労働組合の女性によると、IMFに

よる支援は必須である。IMFはプログラムやプロジェクト、ワークショップを計画し、域内諸国のほとんどで男女平等と文化変容の促進に貢献している。

「IMFが実施している活動を継続し、特に、あらゆる局面で参加に関する行動を促進するために、男女両方を対象に訓練を行うことが重要だ」とナイール・ゴウラートは言う。彼女はこう付け加える。「IMF規約の改定は重要な措置だったが、これだけで変化が促進されるわけではない。何よりも変化が必要なのは組合の草の根レベルだ。女性が自分たちも対象に含まれていると感じる勧誘キャンペーンや活動を、適切な時期に実施する必要がある。組合は、この闘いに一丸となって取り組み、妊婦の権利や家庭保護のような問題を団体交渉の議題に盛り込み、女性が安心して働けるようにしなければならない」

元IMF地域役員ホルヘ・カンボスは、ラテンアメリカの労働組合における文化変容を踏まえて次のように述べる。「なすべきことがまだ山積している。多くの仲間が労働組合活動への女性参加について抱いている、このタブーをなくさなければならない。男性には夫や兄弟、息子、同僚、指導者など多くの役割があり、それは女性も同じだ。加えて、そのほかにも克服しなければならない課題がある。例えば、結社の自由に対する権利の侵害、多くの使用者が労働組合指導者に対して示す不寛容な態度、労働組合活動の非合法化などだ」

ラテンアメリカは、男女不平等を抑えるための闘いにおいて重大な局面を迎えている。政治・社会・経済各方面で大きな変化が見られ、この変化は、ほとんどの女性が悩まされている貧困や社会的疎外を根絶するために必要である。うまくいけば、この傾向はラテンアメリカ全域の労働組合に広がるだろう。この課題を解決するには、すべての男女組合員のために訓練を拡充し、活動を再編する必要がある。組合はこの課題に立ち向かい、新しい時代、新しいニーズ、新しい傾向に適応しなければならない。

クラウディア・バスケス

CONSTRAMET（チリ）

「私たち女性が自分も社会の一員だと感じるようになった点で変化がある。IMFはこの問題をより深く検討し、指導部への積極的な参加を奨励することによって、私たち女性に現在のような重要性を与えてくれたと思う」



エミリア・バレンテ

CNM-CUT（ブラジル）

「女性は今や組合で活発に活動するようになり、これによって男性の話し方までいくらか変化した。それは重要なこととは思えないかもしれないが、男性が組合の集会で演説するとき『レディース・アンド・ジェントルメン』と言うようになったことは変化を示している」





新人
マグヌス・パルムグレン氏

2008年2月、42歳のマグヌス・パルムグレンが、教育・安全衛生担当部長としてジュネーブのIMF書記局に加わった。

マグヌスは、それまで9年間にわたってスウェーデン金属産業労組（現IFメタル）の役員を務めた。スウェーデン金属産業労組時代には、特にウクライナ、ベラルーシ、ロシア、バルト諸国、タンザニア、ザンビアで、青年問題、政治・労働組合関係、労働組合教育、組織開発、国際関係に取り組んだ。

マグヌスは、1988年から1999年までイエーテボリのボルボ・カーズでロボット整備士として働いていたときにスウェーデン金属産業労組に加入し、労働組合代表になった。1987年に1年間、キプロスの国際連合で働いた。それまでマグヌスは大工として訓練を受け、大工の仕事をしてきた。



新人
ニコライ・シャトキン氏

2007年12月に開催されたIMF加盟組織ロシア機械労組の大会で、ニコライ・シャトキンが新しい会長に選出され

た。
ニコライは1946年生まれで、1970年にモスクワ航空研究所（現ロシア国立航空宇宙技術大学）を卒業した。ニコライは1986年に労働組合に加入し、間もなく機械・工具製造労組のモスクワ支部長に選出され、その後1990年に会長に就任した。

1995年、機械・工具製造労組とロシア連邦機械労組が統合してロシア機械労組を結成すると、ニコライは新たに結成された組織の副会長に選出された。

ニコライは、多くのCIS諸国で活動する金属労組国際協会の議長と、ロシア独立労働組合連盟（FNPR）会計監査委員会の副委員長も務めている。



新人
エリフ・シニルリオグル氏

2007年8月、24歳のエリフ・シニルリオグルがビルレシク・メタル・イス（BMI）の国際関係局に加わった。

エリフの担当職務は、世界中の労働組合と連絡を保つこと、統轄機関が開催する国際セミナー・会合でBMIを代表すること、国際関係において通訳も兼ねて組合指導部を援助することである。トルコ語、フランス語、英語を話し、BMIでの初仕事は、2006-07年IMF自動車部門レポートのトルコ語版の翻訳・出版だった。

エリフは現在、マルマラ大学で労働経済・労使関係を学んでいる。自宅も職場もイスタンブールにあり、常に労働組合の階級闘争に参加したいという意欲を持っている。

ゲイ・イルマズは、BMIの

常勤国際関係担当から退いたが、今後もそのときどきに特定の問題に関して同労組と連携する。



訃報
ダグ・フレイザー氏

1977年から1983年まで全米自動車労組（UAW）会長を務めたダグ・フレイザーが、2月23日に91歳で亡くなった。

現代アメリカの偉大な労働指導者の1人と目されたフレイザーは、その清廉さ、強力なリーダーシップ、巧みな交渉技能で尊敬を集めた。鋭い才知と気さくな態度で、ありとあらゆる階層の労働者に慕われた。

フレイザーは1916年にスコットランドで生まれ、1922年にデトロイトに移住、その後、クライスラー・デント工場で金属薄板のしわを伸ばす仕事をした。1944年、UAW支部の支部長に選出され、その後、同労組で出世の階段を駆け上がった。

フレイザーは、12億ドルの連邦政府保証付きローンを提供する法律の制定により、クライスラー社が経済的に安定した基盤を取り戻すのを手助けしたことで、最もよく知られた。

1983年にUAWを退任したのち、労使関係の教授になり、ハーバード、MIT、ミシガン大学、ウェイン州立大学で教え、ウェイン州立大で亡くなるまで教壇に立った。

写真提供：ウェイン州立大学ワルター・P・ルーサー図書館



訃報
プムジレ・ジョン・ゴモモ氏

元全国自動車・関連労組（NAAWU）副会長およびCOSATU会長で、1999年から南アフリカ共和国議会議員を務めたプムジレ・ジョン・ゴモモが、2008年1月に62歳で亡くなった。

ゴモモは1960年代にイースタン・ケープのフォルクスワーゲンに就職した。当時は人種差別が横行し、アフリカ人労働者が労働組合に加入するのは違法であった。それにもかかわらず、ゴモモは長年にわたって職場連絡委員会の委員長を務めたのち、NAAWUに加入。同労組で、人種にかかわらずすべての労働者をまとめ上げる能力で知られた。

ゴモモはNAAWU副会長として、統合をめぐる協議で主導的な役割を果たし、その結果、1985年にCOSATUが結成され、さらに1987年には7つの金属労組が合併してNUMSAが誕生した

多国籍企業VWに雇用されていたゴモモは、大陸や国を超えた労働者同士の緊密な関係の重要性を身を持って知っていた。

亡くなったときには、議会で公共サービス・行政委員会の委員長を務めていた。

教育：本当の変化を起こす唯一の方法

女性活動家の能力を開発するにせよ、国際連帯を構築するにせよ、公正貿易を求めて闘うにせよ、教育が本当の変化を起こす鍵だ、とCAWのアニー・ラバイは考えている。

文 / アニタ・ガードナー

写真 / バルター・ビッテンコート (CNM-CUT)

カナダ・トロント：「知識がいかに大きな力を与えてくれるか、それが特に女性にとっていかに重要であるかを、私は片時も忘れたことがない」と、昨年9月にカナダ自動車労組 (CAW) 国際局長に任命されたアニー・ラバイは語った。「このような理由で、私たちが他国で支援している非常に多くのプログラムが、教育的要素を含んでいるのだと思う」

その一例は、女性活動家の能力開発に関するCAWとブラジルの労働組合CNM/CUTとの10年に及ぶ連携である。「1997年にCNM/CUTから2人の女性がやって来て、女性のリーダーシップ開発を目指す教育プログラムに参加した。最初から活気に満ちた活動になったので、継続したいと思った」とアニーは説明する。

「CNM/CUTも私たちと同様に、技能を開発し、女性が自信を持って指導的役割を果たせるようにする必要があると考えていた。そして、それが私たちのプログラムの主要な目的だった。ほとんどの女性に必要なのは、指導者になるには男性でなくてもよく、演説のような特定の技能を身につければ女性も指導者になりたいと希望できる、ということを確認することだった」とアニーは言った。

アニーが初めてもっと勉強しなければと感じたのは、1973年にオシャワのゼネラル・モーターズ工場で全米自動車労組 (UAW) 第222支部に加入したときである。アニーは、このトラック工場の組立ライン労働者として雇われ、同じシフトで600人の男性と並んで働く6人の女性の1人だった。

工場で働き始めてから5年後、アニーは女性委員会の委員長に選出された。女性たちは、委員会の歴史を学ぶことによって自らの役割をより深く理解することに決めた。「私たちは、このUAW第222支部の小さな女性組合員グループが、活発に活動して積極的に発言し、自分たちの職場を変えただけでなく、オンタリオ州の人権法まで改正させることに成功したことを知った」とアニーは回想する。「この女性たちが私たちの役割モデルになった」

1987年、カナダ地域がUAWから分離した2年後に、アニーはCAW教育局で働き始めた。彼女は女性として初めて教育局に加わり、労働組合教育にかかわり続け、グローバルな連帯に関する専門コースや女性活動家向けの専門コースを実施、1996年に国際局に移った。

CAW社会的公正基金 (国際活動を実施できるようにするためにCAW組合員が労働協約に盛り込んだ基金) と協力する機会を得たことで、アニーは視野を広げ、この経験を可能な限りCAW組合員と共有しようと努めた。

「私の活動の最も重要な側面の1つは、CAWの指導者・活動家が、国際舞台で労働組合権・人権を求める各種の闘いとつながりを感じるようにすること。そのための方法の1つは、グローバルな問題に関する1週間の教育コースだ」とアニーは説明する。「もう1つは、他国の労働者をカナダに招いたり、CAW組合員が他国を訪れたりすることによる交流だ。問題を学んで理解する最善の方法は、直に情報を聞き、質問して誤った通念を打破できるようにす

PROFILE

アニー・ラバイ

出身国 / カナダ

役職 / CAW国際局長

組合 / カナダ自動車労組 (CAW)



2007年ブラジルで開催されたCNM/CUT女性会議で発言するアニー・ラバイ

ることだ」と彼女は語った。

「人々が気楽にこの問題について話せるようにしなければならない。人々は変化を受け入れるかもしれないが、なぜ変化が必要かを本当に理解しなければ、変化の価値を信じてくれるとは限らない」とアニーは言った。「例えば、2001年にケベック市で実施された貿易関連行動のような大規模『デモ』に先立って、私たちは全国でワークショップを開き、組合が米州自由貿易圏 (FTAA) に反対している理由を組合員に理解させるようにした。私たちはただ貿易を求めているのではなく、より公正な貿易——労働者の利益となる貿易を求めている。労働条件が悪化し続ける状況の中で、労働者同士が競争するような事態は避けなければならない」とアニーは言う。

「成功した労働者の闘いを見れば、核となる指導者・活動家を根気強く育成しなければならないことが分かる。運動の確立には時間がかかる——一夜にして達成できることではない」とアニーは語った。「私たちはこれを女性運動で、そして労働組合運動で知っている」とアニーは言い、「行動と結びついた継続教育こそ、本当の変化をもたらす唯一の方法だ」と付け加えた。